

オリンピックをテコにした浪費や基金ため込みをやめ 豊かな財源を都民のくらし、福祉優先の予算に組み替えを

2008年3月24日
日本共産党東京都議会議員団

いま、都民の暮らしと営業は、貧困の深刻化と社会的格差の拡がり、庶民大増税と社会保障の連続改悪などによって、かつてない深刻な状況に追い込まれており、都政が都民の暮らしと福祉を守るために全力をつくすことがつよく求められています。

ところが、石原都政は、都税収入が過去最高の5兆5千億円と見込まれているのに、都民のために使おうとしていません。来年度予算は都税収入が99年度比36%も伸びているのに、福祉保健費も教育費も、今年度予算にくらべ減額になっています。中小企業対策予算に至っては石原都政就任の99年度と比べて6割にまで減っています。

その結果、福祉や教育、中小企業対策など切実な都民要望はかえりみられず、都政の緊急の課題となっている、貧困の打開策や少子高齢化社会への対応をはじめ、地球温暖化対策、地震に強いまちづくりなどの予算も限られ、本格的な対応にはほど遠いものとなっています。

その一方で、オリンピックや新銀行などの浪費には湯水のように都民の税金がつぎ込まれようとしています。来年度の投資的経費は7年ぶりに7千億円台に達し、経常的経費に含まれる投資予算を含めた投資型経費は、自然の宝庫・高尾山をトンネルでつらぬく圏央道の負担金や首都高中央環状品川線の建設費、羽田空港再拡張への無利子貸付などへの大盤振る舞いにより、バブル前の水準の2倍、1兆円を超えています。さらに、主にオリンピックやインフラ整備につぎ込む投資型のため込みだけで1兆6千億円、投資を中心とした借金のための減債基金などを加えると、2兆9千億円という史上最高のため込みが行なわれています。

わが党は、こうした石原知事の逆立ちした予算案を都民本位にあらため、過去最高の都税収入を、切実な都民要望の実現に活用することをめざして2008年度予算案を次の5つの柱に基づき組み替えるよう提案するものです。

今回の提案は基本的に一般会計にとどめ、特別会計などは最小限にしました。新銀行東京に400億円を追加出資する一般会計補正予算案も対象外としています。同案は、否決するのが当然です。

組み替え規模は5.8%、実際の施策で見れば3.5%に過ぎませんが、189項目の切実な都民要望が実現できます。この方向こそ、都民の願いにこたえるものと確信するものです。

日本共産党の予算組み替え案のポイント

① 貧困のない東京をめざし、都民のくらしと営業をまもる

貧困と格差拡大を是正し都民生活を守るため、低所得世帯への生活応援家賃助成事業の創設、ワーキングプアや日雇派遣労働者実態調査、生活つなぎ資金無利子融資の創設、都営住宅の新規建設再開、高校生への就学援助創設などに取り組む。また、中小企業振興条例策定、制度融資の拡充、新元気を出せ！商店街支援事業拡充など、中小企業予算を増額する。

② 高齢者の福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

高齢社会に対応するため、シルバーパスに3000円パス導入、後期高齢者医療の保険料軽減補助や重度要介護高齢者手当、介護保険料・利用料の減免補助を創設、特別養護老人ホームの人員費補助創設と整備促進など、高齢者福祉の充実を図る。

中学3年生までの医療費無料化、小児科・産科医師をめざす学生への奨学金制度、14回まで妊婦健診無料化、認可保育所の整備促進にむけた用地費助成の創設など子育て支援をつよめる。

③ 30人学級実現など切実な都民の要求にこたえる

30人学級を小学1・2年生から実施、小中学校特別支援コーディネーターを専任配置、小中学校の冷房化促進支援事業、私学助成の拡充など、ゆきとどいた教育をすすめる。「東京平和祈念館」や武蔵野の森総合スポーツ施設の建設準備をすすめるなど、都民要望に積極的にこたえる。マンション相談室、地域密着型ミニバスへの支援、消費生活総合センターの充実、輸入食品監視体制強化などの切実な要望に応える。

④ 地球環境を守り、地震に強い、誰もが安心して住みつづけられる東京を

木造住宅耐震診断と補強助成、小中学校の耐震化促進のための助成制度創設、液状化被害想定調査、中小河川整備の充実、救急車の増車、消防団員活動費の増額などをすすめる、都民の安全を守る。

地球温暖化を促進する開発を抑制し、都立公園の整備や緑地の公有化の拡充、環境総合アセスメント制度創設など、ヒートアイランドと地球温暖化の2つの温暖化対策をすすめる、持続可能な東京をめざす。

⑤ オリンピック招致をテコにした浪費型都政の転換

オリンピック招致をテコにした大型開発への投資を抜本的に見直し、3環状道路、羽田空港再拡張、「都市再生」や臨海副都心開発など、浪費型の予算3,997億円余りを削減し、新たな都債発行額を693億円抑制する。

1 貧困のない東京をめざし、都民の暮らしと営業をまもる

雇用の破壊、増税と負担増、物価の高騰で、都民の暮らしは本当に厳しさを増しています。都政にとって、都民の暮らしを守るために何をやるかが今ほど問われているときはありません。

とりわけ東京で深刻な貧困と格差の是正は急務です。自治体として都民生活擁護の基本に立ち戻り、貧困格差の是正、負担増の緩和、きびしい雇用環境の改善など、都民と中小企業応援の施策を拡充します。

低所得世帯への生活応援家賃助成事業の創設、ワーキングプア等実態調査、日雇派遣労働者実態調査を行います。生活つなぎ資金無利子融資の創設、高校生への就学援助創設、都営住宅新規建設を再開します。

また中小企業振興条例策定、制度融資の拡充、原油高騰対策緊急超低利融資の創設、大型店・駅ナカ店舗対策、新元気を出せ！商店街支援事業拡充など中小企業対策予算を増額します。

2 高齢者福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

急速に少子・高齢化が進み、東京の高齢者人口は99年度の3割増、出生率は全国最低であり、高齢者福祉と子育て支援は待ったなしです。

しかし石原都政のもとでは、老人福祉手当をはじめ多くの福祉施策を廃止したばかりか、今、都税収入が36%も伸びているのに、福祉保健費は今年度予算に比べ減額となっています。自治体本来のあり方にもとづいて、福祉保健費を抜本的に拡充します。

所得に応じた3000円のシルバーパスを導入、後期高齢者医療の保険料軽減補助や重度要介護高齢者手当を創設します。さらに介護保険料・利用料の減免補助、療養病床緊急支援運営費補助を創設し、特別養護老人ホームの人件費補助創設と整備促進など高齢者福祉の充実を図ります。

中学3年生までの医療費無料化、小児科・産科医師をめざす学生への奨学金制度、14回までの妊婦健診無料化、認可保育所の整備促進にむけた用地費助成の創設など子育て支援をつよめます。

3 30人学級実現など切実な都民要求にこたえる

少人数学級が全国の自治体に広がるなかで、実施していないのは東京都だけになりました。ゆきとどいた教育の実現は多くの都民の願いであり、30人学級を小学1・2年生から実施します。小中学校特別支援コーディネーターを専任配置します。競争をあまり、子どもを序列化する一斉学力テストの実施と公表は中止し、都立高校への介入を行なっている学校経営支援センターは廃止します。学校の安全確保のため警備員・用務員を増配置します。小中学校冷房化促進支援事業を創設、特別支援学校のスクールバス増車、不足している教室の増設、都立図書館の資料購入費の増額など教育条件整備をすすめます。私学助成を充実させるため、これまで削減された経常費補助の復元を図るとともに、私立幼稚園保護者負担の軽減を図ります。

都民の文化・芸術活動を広く支援するため都立文化施設の運営・収蔵予算を増額します。「東京都平和祈念館（仮称）」や武蔵野の森総合スポーツ施設の建設準備をすすめるなど都民の切実な要望に応えます。

マンション相談室、地域密着型ミニバスへの支援、消費生活総合センターの充実、輸入食品監視体制強化などの切実な要望に応えます。

4 地球環境を守り、地震につよい、誰もが安心して住みつづけられる東京を

地球温暖化やヒートアイランド現象、異常気象などに都民の不安は増大しています。開発優先の都市づくりを見直し、地震に強く、環境にやさしい、持続可能な都市づくりに転換します。

木造個人住宅の耐震診断と補強助成、小中学校の耐震化促進のための助成制度創設、液状化被害対策、中小河川整備の充実、救急車の拡充、消防団員活動費の増額などすすめ、都民の安全を守ります。

都立公園の整備や緑地保全のための公有化の拡充、「環境総合アセスメント制度」を創設し、CO2排出量規制の調査など都市の成長を管理する方向にふみだすとともに、都立公園の整備などヒートアイランドと地球温暖化の2つの温暖化対策をすすめ持続可能な

東京をめざします。アスベスト建材の飛散防止、都道の歩道の整備、歩車分離式信号の増設などをすすめます。

5 オリンピック招致をテコにした浪費型都政の転換

来年度の投資的経費は7年ぶりに7千億円台に達し、経常的経費に含まれる投資予算を含めた投資型経費は、自然の宝庫・高尾山をトンネルでつらぬく圏央道の負担金や首都高中央環状品川線の建設費、羽田空港再拡張への無利子貸付などへの大盤振る舞いにより、バブル前の水準の2倍、1兆円を超えています。

さらに、主にオリンピックやインフラ整備につぎ込むことを目的とした空前のため込みで、投資型のため込みだけで1兆6千億円となっています。

こうした石原知事の逆立ちした予算提案によって、本来、都民のために使うべき予算が犠牲になっているのです。

オリンピック招致をテコにした大型開発への投資を抜本的に見直し、三環状道路、羽田空港再拡張、「都市再生」や臨海副都心開発など、浪費型の予算にメスを入れます。オリンピック招致事業をはじめ、知事のトップダウンによる事業を見直します。

組み換え予算のフレーム

- 1、浪費とムダをけずり、生み出された一般財源 2,944 億円を、都民の暮らしと営業をまもるための緊急対策として積極的に予算化しました。同時に、あらたな都民施策の後退を許さず、これまで切りすてられた経済的給付事業をはじめとする福祉の水準を可能な限り回復する財源に充て、予算の均衡をはかりました。
- 2、借金財政からぬけだし、都民本位の財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心とした投資的経費の削減と生活密着型公共事業のさしひきで、都債発行を 693 億円減額しました。この結果、一般会計予算の規模 6兆7,564 億円となります。

歳出の減額 (54項目)	削減額	捻出される一般財源	都債の削減額
	▼3,997億円	▼2,944億円	▼738億円
歳出の増額 (185項目)	増加額	必要となる一般財源	都債の発行額
	3,001億円	2,901億円	45億円
差し引き	予算の増減額	財源の増減額	都債の増減額
	▼996億円	▼43億円	▼693億円

*捻出される一般財源の残 43 億円は、都民負担になる使用料・手数料値上げをやめることと高校授業料の値下げによる歳入の減 43 億円と相殺される。

(全体の一般会計予算規模)

予算案	増減額	編成替え後の予算規模
6兆8,560億円	▼996億円	6兆7,564億円